

Contents

イントロダクション

会長メッセージ	02
これまでの価値創造	03
トップコミットメント	05

価値創造の全体像

価値創造プロセス	07
INPUT	
6つの資本	09
事業活動	
戦略 — 第2次中期経営計画	11
マテリアリティ	13
OUTPUT	
事業概況	15
OUTCOME	
ステークホルダーへの価値創出	
2030目指す姿	17

特集

三愛オブリグループの人的資本経営	
中堅・若手社員座談会	19

サステナビリティ活動

マテリアリティ01 気候変動への対応	25
マテリアリティ02 エネルギーの安定供給	29
マテリアリティ03 ダイバーシティ&インクルージョンほか	31
マテリアリティ04 コーポレート・ガバナンス	35
活動ハイライト	41

データ

データハイライト（連結）	43
--------------	----

会長メッセージ

三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」と
人的資本経営を軸に持続可能な未来を共創

当社グループを取り巻く環境は絶えず変化を続けています。2025年に再発足した米国新政権の通商・エネルギー政策の転換は世界経済に広く影響を及ぼし、エネルギー市場のあり方、カーボンニュートラルの政策にも変化をもたらす可能性があります。また、ウクライナや中東での紛争により地政学的リスクが高まる中で、エネルギーセキュリティの重要性はさらに高まっています。

このような時代において、複雑に絡み合う課題を一つずつ解決し社会に変化を起こすのは「人の力」にはなりません。当社グループは「人的資本経営」を強い意志を持って推進していきます。現在進行している第2次中期経営計画ではこの人的資本経営を中心とし、人材を「最大の経営資本」と位置付けています。研修制度や教育体制の強化、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により、変革を生む挑戦的な組織風土を醸成し、社会課題の解決、企業価値の最大化と永続的な発展を実現します。

当社グループは創業以来、経営理念である三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」を礎に事業活動を続けてきました。変化の激しい時代においてこの三愛精神は、揺るがぬ未来への羅針盤です。これからも「人々の生活と産業を支えるパートナー」として前進してまいりますので、みなさまには変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

金田 準



創業者 市村清の経営理念

- ふれあうすべての人々の人格を尊重し、分け隔てのない人間関係を築きます。
- 企業活動を通して、より良い社会の発展に貢献します。
- 仕事に誇りを持ち、自律的、創造的に行動します。

これまでの価値創造

三愛オブリ(株)は1952年の創業以来、航空燃料取扱業、ガソリンなどの石油製品販売業、家庭用を含むLPガス販売業、防腐防カビ剤などの化学品製造販売業、都市ガスを含む天然ガス販売業と事業領域を広げてまいりました。

このページでは、創業からの価値提供の歴史を三愛精神「人（消費者、取引先、株主）」「国（地域社会、環境）」「勤め（従業員）」になぞらえ、主な出来事とともに振り返ります。

※1 地下パイプラインで航空機まで航空燃料を圧送するシステム

※2 サービスステーションの略称

※3 Sustainable Aviation Fuelの略称

原材料の生産・収集から燃焼までの過程でCO₂の排出量が少ない持続可能な供給源から製造されるジェット燃料



日本初、ハイドランタシステム^{※1}による給油を実現。航空燃料給油事業の発展に貢献。

1955

三愛精神のもと、1952年に三愛石油として誕生



創業者 市村清が日本における石油の重要性にいち早く着目し、石油製品の販売を主な事業目的として三愛石油株式会社を発足。

羽田空港にて自主運行を開始した航空会社より、燃料補給代行特約店に指定されたことを受け、羽田営業所を開設。航空機の給油業に着手。



その他の主要トピックス

- 2002年 コーポレートブランド「Obbli」を導入
- 2008年 國際油化(株)の全株式を取得
(現:三愛リテールサービス(株))
- 2019年 本社を大手町に移転
- 2022年 創立70周年
- 2022年 商号変更(三愛オブリ(株))

三愛設備株式会社

建設需要に応え、営業体制を強化するため、ビル建設の総合請負、三愛設備(株)(現:三愛オブリテック(株))を設立。

1978



化学品メーカーとして臭気毒性のない泡消火剤「スーパーフォーム」を東京消防庁化学研究所と共同開発。全国で大きなシェアを占める。

1969



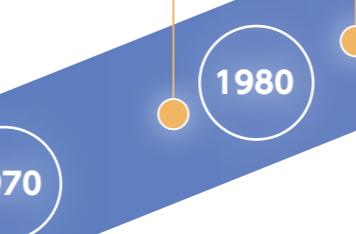
創立35周年記念事業として熱海市に研修センターを開設。人づくりを通じて企業の活力源を生み出す。

1990



川崎ガスターミナル完成。関東における一大拠点として操業開始。

1983



1980



LPガス需要が高まり、国内初の100tの貯蔵能力を誇るLPガス冷凍貯蔵タンクを建設。大型冷凍タンクによるLPガス貯蔵のパイオニアとして、業界の発展に貢献。

1960



SS^{※2}経営に乗り出し、本格的の給油所第1号を開設。車社会の発展を支える。

1959



キグナス石油(株)の全株式を取得。仕入れの安定化と販売ネットワークの拡充を図る。

2008



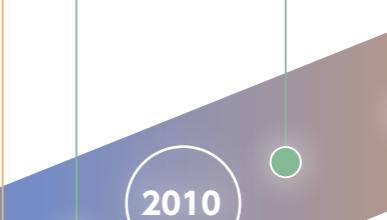
高知県および高知県本山町と「協働の森パートナーズ協定」を締結。積極的な地域交流がスタート。

2008



太陽光発電システムによる売電事業を開始。

2013



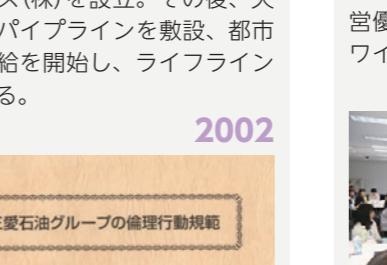
2020



2002

佐賀ガス(株)を設立。その後、天然ガスパイプラインを敷設、都市ガス供給を開始し、ライフラインを支える。

1998



2000

三愛石油グループの倫理行動規範

三愛精神をもとに、当社グループで働く一人ひとりが順守すべき行動や基本を明示した「倫理行動規範」(現:倫理行動憲章)を制定。

2002

女性が自分らしく働くために」をテーマに女性社員向けフォーラムを開催。

2017



Obbli
人的資本経営に関する基本的な考え方
2024年3月18日

人材を最大の経営資本と捉え、「人的資本経営に関する基本的な考え方」を策定。

2024

トップコミットメント



2030年度の “るべき姿”に向けた 事業ポートフォリオの進化

代表取締役社長

集田 洋

脱炭素社会に向けた事業戦略の実行

当社は1952年、羽田空港における給油事業からスタートしました。成長と発展を続ける国内の需要に応え、石油、LPガス、化学品、天然ガス、潤滑油などの分野へ事業を広げてまいりましたが、その原点には創業者である市村清が掲げた「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」という不变の価値観「三愛精神」があります。いつの時代にあっても人と社会が直面している課題に向き合い、事業を通じて社会に貢献していくことが当社の使命であると確信しています。

サステナビリティ経営が求められている今、当社グループは2024年5月に開示した中期経営計画（2024-2026年度）「変貌する未来への挑戦～Challenge 2030～」を着実に実行し、2030年度の当社のるべき姿「低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオへの進化」を実現してまいります。そのためには各事業のさらなる成長と経営基盤の強化が不可欠だと

考えています。

現在、石油関連事業は当社グループの主力事業として経常利益の約5割を占めており、約2割が航空、その他3割をガス、化学品、その他事業が占めています。国内の石油需要が縮小している中、既存領域の強化と新規事業の創造を通じてこの比率を大きく変え、石油関連事業を維持させながら約3割、ほかで7割となるよう事業ポートフォリオを進化させることが最大の課題だと認識しています。

成長事業への積極投資で 事業ポートフォリオを大胆に変革

中期経営計画では2024年度～2026年度に600億円、2030年度までに合計1,000億円の投資を予定しています。石油関連事業では、販売拠点の維持・拡大を進めるとともに、新業態への投資を進めることで、業態転換への取り組みを推進していきます。

基盤事業と位置付けている航空関連事業では、今後もインバウンドや観光分野での需要増が期待できるため、第2貯油基地の建設、給油システムへの投資、既存設備の増強などで今中計期間中に280億円を投じ、事業の拡大を図っていきます。

LPガス、天然ガスなどのガス関連事業は成長事業と位置付けており、LPガスについては販売子会社の販売力強化とともに、既存取引先のシェア拡大、M&Aの推進や小売営業権の買収などを通じて顧客基盤の拡大を進めています。天然ガスについては、脱炭素社会への移行期に重要な役割を果たすため、OES^{※1}を中心とした提案型営業や九州エリアでの事業拡大に向けた設備投資計画により、潜在顧客のニーズに応えてさらなる需要拡大に取り組んでいます。

化学品関連事業、クリーンテック事業も成長事業と位置付け、それぞれ新規設備投資を行っていきます。化学品関連事業では、サプライチェーンの強化を推進し、グループ会社の製造設備拡張により自社製品・受託製造の拡大に取り組んでいます。クリーンテック事業では半導体製造装置への需要が回復し、今後さらに拡大していくことが想定されるため、新工場の建設や新技術の開発を進め事業の拡大を目指します。

※1 オンサイトエネルギーサービスの略称

次世代の柱となる新規事業への挑戦

事業ポートフォリオを進化させていくため、まずは現在の事業分野の関連領域を着実に拡大していかなければなりません。化学品関連事業では、外部の知見を活かした新商材の開発が始まっています。また潤滑油販売部にエンジニアリング支店を新設し、風力発電所向けのサービス開発を行っています。LPガス販売業では、顧客との接点を活かしハウスクリーニングなどの新業態への挑戦も行っています。

新規事業については、遠隔からお客様をサポートする接客AIサービスを開発する「avatarin」への出資を行いました。これまで慎重姿勢だった新分野にも市場のニーズや将来性を踏まえて出資やM&Aを検討することで、次世代の柱となる事業を見出すとともに、ビジネスチャンスを逃すことなく積極果敢に挑戦していきます。

「サステナビリティ経営の実践」による 経営基盤の強化

事業ポートフォリオの大胆な進化を支えるのが、事業戦略を加速させるために打ち立てた「サステナビリティ経営の実践」であり、人的資本経営、DX推進、低炭素・循環型社会への貢

献が特に重要であると考えます。

「人的資本経営」においては、変化を厭わず、自ら考え、発信し議論できる人材が必要であり、そのような人材を育成するために、海外の取引先との交換留学や国内留学制度などを通じて社員の創造力や視座を高める経験をさせています。また、当社グループは人づくりこそ競争力の源泉であるとの認識のもと、自社で研修センターを保有し、社員に必要な研修が十分実施されるよう教育・研修制度を拡充させてきました。2030年に経常利益200億円を達成するには、人材育成を通じて当社グループ社員一人ひとりの能力をさらに伸長することが、企業価値の最大化につながると考えています。

「DX推進」においては2024年7月にDX推進委員会を設立し、「マネジメントDX・コーポレートDX分科会」「ビジネスDX分科会」「DX人財分科会」の3つの分科会を立ち上げました。DX推進委員会では2026年度に向けたロードマップを作成し「経営判断や意思決定の迅速化」「業務効率化・高度化」「データ活用による営業改革」「グループDX推進人財の育成」を目指して、目に見える効果を創出すべく取り組みが進められています。

「低炭素・循環型社会への貢献」では、TCFD^{※2}に基づく開示にあるとおり、当社グループのCO₂排出量を2030年度までに2019年度比30%削減という目標を掲げ、各部門が「CO₂削減ロードマップ」を作成し実行しています。

当社グループは、エネルギーを取り扱う企業として、これらの施策を推進することが、気候変動をはじめ事業環境の変化への対応における重要課題であると認識しています。また、2025年4月、当社グループは「人権方針」「持続可能なサプライチェーン方針」「カスタマーハラスマントに対する基本方針」を新たに制定し、サステナビリティ経営をさらに推し進めるための体制を整えました。今後も、経営理念である「三愛精神」のもと、持続可能な社会の発展に尽力してまいりますので、変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

※2 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォースの略称

